

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社駒井ハルテック

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村 貴任

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目2番21号

【電話番号】 06 (4391) 0811(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 飯塚 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目19番10号

【電話番号】 03 (3833) 5101(代)

【事務連絡者氏名】 理事 総務部長 小谷 野憲司

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	16,503	27,540	39,727
経常利益又は経常損失()	(百万円)	244	179	481
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	306	55	328
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	574	1,369	671
純資産額	(百万円)	28,779	31,065	29,862
総資産額	(百万円)	51,681	65,237	61,127
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	65.91	11.95	70.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	54.85	46.86	48.06
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,684	1,118	6,497
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	277	286	643
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	284	283	2,682
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,096	6,763	7,883

回次		第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	11.48	79.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 第94期第2四半期連結累計期間につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。第94期及び第95期第2四半期連結累計期間につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社プロバンスは清算終了により、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年5月に新型コロナウイルスが5類に移行されたことにより個人のサービス消費が堅調に推移したものの、物価高の影響などで実質的な個人消費が落ち込み、また設備投資も前年比で減少しました。一方、インバウンド消費と輸出が復調し、ゆるやかな景気回復局面で推移いたしました。今後につきましては、物価高と海外経済減速の影響を受けつつも、個人のサービス消費とインバウンド需要が牽引し、引き続き緩やかな回復傾向が続くものと想定されます。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻が長期化しており、パレスチナ紛争の今後の推移によっては、企業収益や個人消費への悪影響が懸念されます。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁の発注量は、前年同四半期を下回っております。鉄骨の発注量も前年同四半期を下回っております。鋼材価格も引き続き高い水準で推移しており、首都圏を中心とした再開発の計画案件の見直しや工期・工程の遅延等の影響による業績の下振れが懸念されます。また、いわゆる2024年問題などへの対応も迫られております。

このような事業環境のなか、当第2四半期連結累計期間の受注高は総額235億8千1百万円（前年同四半期比0.4%減）を確保いたしました。売上高は総額275億4千万円（同66.9%増）と増収となりました。

損益につきましては、引き続き主に大型鉄骨工事において工事原価が先行して発生しており、追加変更の獲得の交渉を鋭意継続しておりますが、一部の子会社において不採算案件が売上にあがったことなどにより営業損失8千3百万円（前年同四半期は4億3千6百万円の損失）となりましたが、受取配当金等の営業外収益の計上により経常利益1億7千9百万円（同2億4千4百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益5千5百万円（同3億6百万円の損失）を確保いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

橋梁事業

当第2四半期連結累計期間の受注高は、主に民間土木工事の受注で61億2千5百万円（前年同四半期比11.6%減）となりました。

売上高は、国土交通省東北地方整備局・国道13号役内川橋上部工工事、東京都・日野橋仮橋上部工事（その3）その2工事他の工事で100億9千7百万円（同56.9%増）となり、これにより受注残高は256億4千8百万円（同1.4%減）となっております。

鉄骨事業

当第2四半期連結累計期間の受注高は、（仮称）内幸町一丁目街区南地区再開発事業新築工事他の工事で167億3千万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

売上高は、中野二丁目地区第一種市街地再開発事業建築工事他の工事で170億4千1百万円（同77.2%増）となり、これにより受注残高は348億8千3百万円（同8.3%減）となっております。

インフラ環境事業

風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業における当第2四半期連結累計期間の受注高は、7億2千6百万円（前年同四半期比121.6%増）、売上高は1億2千6百万円（同30.4%減）となり、これにより受注残高は7億1千6百万円（同104.8%増）となっております。

不動産事業

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は2億5百万円（前年同四半期比0.9%減）となっております。

その他

当社グループは、その他の事業として印刷事業等を行っており、当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、7千万円（前年同四半期比12.5%増）となっております。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より41億9百万円増加し、652億3千7百万円となりました。

資産の部では、前連結会計年度末より現金預金が11億1千9百万円減少したものの、電子記録債権が20億9千8百万円増加したことなどにより、流動資産が21億3百万円増加し、409億9千5百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末より20億6百万円増加し、242億4千2百万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末より未成工事受入金が2億7千2百万円減少したものの、電子記録債務が16億8千4百万円増加したことなどにより、流動負債が15億7千5百万円増加し、222億6千2百万円となりました。固定負債は119億8百万円となり、負債合計は前連結会計年度末より29億6百万円増加し、341億7千1百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末より利益剰余金が1億7百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が12億8千2百万円増加したことなどにより、純資産は12億3百万円増加し、310億6千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より11億1千9百万円減少し、67億6千3百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、支出した資金は11億1千8百万円（前年同四半期は16億8千4百万円の支出）となりました。これは売上債権の増加があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は2億8千6百万円（前年同四半期は2億7千7百万円の支出）となりました。これは固定資産の取得による支出があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、取得した資金は2億8千3百万円（前年同四半期は2億8千4百万円の支出）となりました。これは長期借入れなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,952,500
計	9,952,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,972,709	4,972,709	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、100株 あります。
計	4,972,709	4,972,709		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		4,972,709		6,619		6,273

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	247,200	5.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	216,955	4.64
エムエム建材株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	194,257	4.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	172,527	3.69
伊藤忠丸紅住商テクノスチール 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	164,500	3.52
JFE商事鉄鋼建材株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	140,000	2.99
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	134,300	2.87
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	108,499	2.32
株式会社北都鉄工	石川県金沢市長田本町子10番1号	100,000	2.14
株式会社巴コーポレーション	東京都中央区月島4丁目16番13号	99,000	2.12
計		1,577,238	33.78

(注) 上記のほか当社所有の自己株式(304,781株)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 304,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,598,000	45,980	
単元未満株式	普通株式 70,009		
発行済株式総数	4,972,709		
総株主の議決権		45,980	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック	大阪市西区立売堀4丁目2 番21号	304,700		304,700	6.13
計		304,700		304,700	6.13

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,883	6,763
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	25,793	26,352
電子記録債権	2,513	4,612
未成工事支出金	227	335
材料貯蔵品	773	899
未収入金	207	224
その他	1,495	1,809
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	38,891	40,995
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,840	3,788
機械・運搬具（純額）	912	913
土地	8,585	8,585
その他（純額）	1,677	1,994
有形固定資産合計	15,015	15,281
無形固定資産		
のれん	611	458
その他	147	271
無形固定資産合計	759	730
投資その他の資産		
投資有価証券	6,032	7,875
その他	436	362
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	6,461	8,230
固定資産合計	22,236	24,242
資産合計	61,127	65,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,765	6,874
電子記録債務	4,041	5,726
短期借入金	4,677	4,732
1年内償還予定の社債	1,860	1,880
未成工事受入金	1,381	1,109
工事損失引当金	122	105
引当金	402	374
その他	1,436	1,460
流動負債合計	20,687	22,262
固定負債		
社債	3,850	3,850
長期借入金	1,832	2,322
繰延税金負債	1,563	2,121
退職給付に係る負債	2,573	2,543
その他	758	1,071
固定負債合計	10,577	11,908
負債合計	31,265	34,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,207	8,205
利益剰余金	12,689	12,582
自己株式	703	689
株主資本合計	26,813	26,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,624	3,907
退職給付に係る調整累計額	61	53
その他の包括利益累計額合計	2,563	3,853
非支配株主持分	485	494
純資産合計	29,862	31,065
負債純資産合計	61,127	65,237

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
完成工事高	16,503	27,540
完成工事原価	15,209	25,920
完成工事総利益	1,294	1,620
販売費及び一般管理費	1,730	1,704
営業損失()	436	83
営業外収益		
受取配当金	117	123
受取家賃	27	26
材料屑売却益	56	55
債権取立益	-	66
補助金収入	7	73
売電収入	-	36
雑収入	37	13
営業外収益合計	246	394
営業外費用		
支払利息	31	47
社債発行費	9	10
支払手数料	5	72
売電費用	6	-
雑支出	1	1
営業外費用合計	54	131
経常利益又は経常損失()	244	179
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	14	11
特別損失合計	14	11
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	259	168
法人税、住民税及び事業税	18	16
法人税等調整額	1	72
法人税等合計	17	89
四半期純利益又は四半期純損失()	277	79
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	23
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	306	55

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	277	79
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	1,282
退職給付に係る調整額	4	7
その他の包括利益合計	297	1,290
四半期包括利益	574	1,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	604	1,346
非支配株主に係る四半期包括利益	29	23

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	259	168
減価償却費	274	319
のれん償却額	152	152
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25	19
工事損失引当金の増減額(は減少)	48	16
受取利息及び受取配当金	117	123
支払利息	37	59
社債発行費	9	10
有形固定資産除売却損益(は益)	14	10
売上債権の増減額(は増加)	1,720	2,658
未成工事支出金等の増減額(は増加)	11	234
仕入債務の増減額(は減少)	1,122	1,794
未成工事受入金の増減額(は減少)	356	272
未収入金の増減額(は増加)	251	16
未収消費税等の増減額(は増加)	329	406
未払消費税等の増減額(は減少)	387	206
その他	264	333
小計	1,537	1,104
利息及び配当金の受取額	117	123
利息の支払額	34	51
法人税等の支払額	230	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,684	1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	274	413
固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	0	0
補助金の受取額	-	125
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	277	286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800	1,058
長期借入金の返済による支出	398	413
社債の発行による収入	490	989
社債の償還による支出	930	980
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	186	163
非支配株主への配当金の支払額	10	10
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100
その他	49	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	284	283
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,241	1,119
現金及び現金同等物の期首残高	12,338	7,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,096	6,763

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
(連結の範囲の変更)	連結子会社であった株式会社プロバンスは、清算終了したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	百万円	6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料手当	490百万円	456百万円
のれん償却	152 "	152 "
賞与引当金繰入額	110 "	89 "
退職給付費用	36 "	34 "
減価償却費	45 "	65 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金預金	10,096百万円	6,763百万円
現金及び現金同等物	10,096 "	6,763 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	186	40.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	163	35.00	2022年9月30日	2022年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	163	35.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	163	35.00	2023年9月30日	2023年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	103	181	31		315	62	378		378
一定の期間にわたり 移転される財	6,332	9,435	150		15,917		15,917		15,917
顧客との契約から生じ る収益	6,435	9,616	181		16,233	62	16,296		16,296
その他の収益				206	206		206		206
外部顧客への売上高	6,435	9,616	181	206	16,440	62	16,503		16,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高				3	3	60	64	64	
計	6,435	9,616	181	210	16,444	123	16,567	64	16,503
セグメント利益 又は損失()	176	100	123	162	314	3	311	748	436

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおり
ます。

2 セグメント利益又は損失の調整額 748百万円には、セグメント間取引消去 14百万円、各報告セグメント
に配分していない全社費用 734百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな
い販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	33	128	86		248	70	318		318
一定の期間にわたり 移転される財	10,063	16,913	39		27,016		27,016		27,016
顧客との契約から生じ る収益	10,097	17,041	126		27,264	70	27,335		27,335
その他の収益				205	205		205		205
外部顧客への売上高	10,097	17,041	126	205	27,469	70	27,540		27,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高				2	2	71	74	74	
計	10,097	17,041	126	207	27,472	142	27,614	74	27,540
セグメント利益 又は損失()	920	322	108	162	652	2	654	737	83

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおり
ます。

2 セグメント利益又は損失の調整額 737百万円には、セグメント間取引消去 14百万円、各報告セグメント
に配分していない全社費用 723百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな
い販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありま
せん。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありま
せん。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありま
せん。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりでありま
す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益 1株当たり四半期純損失()	65円91銭	11円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	306	55
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	306	55
普通株式の期中平均株式数(株)	4,657,876	4,664,370

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第95期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年11月13日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	163百万円
1株当たりの金額	35円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社駒井ハルテック
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 直 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 公 夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。